



平成31年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年4月26日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 西村 光裕

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成31年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年12月期第1四半期の連結業績(平成31年1月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年12月期第1四半期	7,767	0.3	351	35.8	448	44.7	301	54.2
30年12月期第1四半期	7,743	5.3	548	22.4	810	9.8	658	30.0

(注) 包括利益 31年12月期第1四半期 333百万円 (269.5%) 30年12月期第1四半期 90百万円 (82.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年12月期第1四半期	34.87	
30年12月期第1四半期	76.18	

平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年12月期第1四半期	41,545	25,148	60.2
30年12月期	41,612	25,161	60.1

(参考) 自己資本 31年12月期第1四半期 25,009百万円 30年12月期 25,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期				80.00	80.00
31年12月期					
31年12月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年12月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。平成31年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載しており、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株につき80円となります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	1.2	1,450	27.9	1,750	30.3	1,200	31.2	138.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年12月期1Q	9,458,768 株	30年12月期	9,458,768 株
期末自己株式数	31年12月期1Q	820,042 株	30年12月期	820,042 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年12月期1Q	8,638,726 株	30年12月期1Q	8,638,970 株

平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さや企業収益の改善に足踏みが見られるものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向となりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成30年1月から推進している「中期経営計画2020」に基づいて、基盤事業の収益確保などに努めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は77億67百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は原材料価格の高騰などにより3億51百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益は前年に受取配当金の増加があったこともあり4億48百万円（前年同期比44.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量は肥料価格の値上がりを見越した前年度末の駆け込み需要の反動により減少し、売上高は23億66百万円と前年同期に比べ1.4%の減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、主力の凝集剤の販売数量が堅調に推移したことにより、売上高は16億74百万円と前年同期に比べ9.7%の増加となりました。

機能性材料は、中国での自動車生産減速等の影響を受けたセラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が減少したことなどにより、売上高は8億6百万円と前年同期に比べ9.0%の減少となりました。

その他化学品の売上高は3億62百万円と前年同期に比べ6.5%の増加となりました。

それらの結果、売上高は28億43百万円と前年同期に比べ3.3%の増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売価格は下落したものの、販売数量が堅調に推移したことにより、売上高は8億17百万円と前年同期に比べ3.4%の増加となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が減少したことや原油価格の下落に伴い販売価格が値下がりしたことにより、売上高は6億97百万円と前年同期に比べ5.7%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入が前年同期並みに推移したことにより、売上高は4億11百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は6億31百万円と前年同期に比べ2.6%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、415億45百万円（前連結会計年度末比67百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が3億11百万円、商品及び製品が5億37百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が13億22百万円減少したことなどにより、198億90百万円（前連結会計年度末比3億79百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券が1億17百万円増加したことなどにより、216億54百万円（前連結会計年度末比3億12百万円増）となりました。

負債の部は、賞与引当金が2億14百万円増加しましたが、未払金が2億12百万円減少したことなどにより、163億96百万円（前連結会計年度末比54百万円減）となりました。

純資産の部は、251億48百万円（前連結会計年度末比12百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成31年2月12日に公表いたしました平成31年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706	2,384
受取手形及び売掛金	9,194	9,505
電子記録債権	1,124	1,151
商品及び製品	3,435	3,972
仕掛品	308	319
原材料及び貯蔵品	2,227	2,254
その他	285	313
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	20,270	19,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,511	19,415
減価償却累計額	△14,718	△14,660
建物及び構築物(純額)	4,793	4,754
機械装置及び運搬具	15,935	15,916
減価償却累計額	△13,752	△13,823
機械装置及び運搬具(純額)	2,183	2,092
工具、器具及び備品	1,424	1,427
減価償却累計額	△1,256	△1,260
工具、器具及び備品(純額)	168	167
土地	6,416	6,416
リース資産	29	29
減価償却累計額	△22	△23
リース資産(純額)	6	5
建設仮勘定	536	680
有形固定資産合計	14,105	14,117
無形固定資産		
ソフトウェア	23	21
水道施設利用権等	12	11
ソフトウェア仮勘定	90	126
無形固定資産合計	126	159
投資その他の資産		
投資有価証券	6,880	6,997
繰延税金資産	94	92
その他	174	326
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	7,110	7,378
固定資産合計	21,342	21,654
資産合計	41,612	41,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	5,013
短期借入金	516	461
1年内返済予定の長期借入金	61	41
リース債務	3	3
未払金	1,564	1,352
未払法人税等	277	150
未払消費税等	99	90
賞与引当金	38	252
損害賠償引当金	76	65
その他	641	591
流動負債合計	8,117	8,023
固定負債		
長期借入金	686	675
リース債務	2	1
繰延税金負債	571	519
退職給付に係る負債	3,780	3,765
預り保証金	3,114	3,215
その他	179	196
固定負債合計	8,333	8,373
負債合計	16,451	16,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,317	1,317
利益剰余金	20,131	20,086
自己株式	△751	△751
株主資本合計	22,844	22,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	2,255
退職給付に係る調整累計額	△61	△46
その他の包括利益累計額合計	2,177	2,208
非支配株主持分	139	138
純資産合計	25,161	25,148
負債純資産合計	41,612	41,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	7,743	7,767
売上原価	5,746	5,942
売上総利益	1,997	1,824
販売費及び一般管理費	1,449	1,472
営業利益	548	351
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	253	84
その他	21	21
営業外収益合計	276	106
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産除却損	5	1
その他	5	4
営業外費用合計	13	10
経常利益	810	448
特別利益		
出資金清算分配益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
和解金	—	21
固定資産除却損	—	17
損害賠償引当金繰入額	5	—
特別損失合計	5	38
税金等調整前四半期純利益	828	409
法人税、住民税及び事業税	238	163
法人税等調整額	△72	△55
法人税等合計	166	107
四半期純利益	662	301
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	658	301

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)
四半期純利益	662	301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△589	17
退職給付に係る調整額	17	14
その他の包括利益合計	△572	31
四半期包括利益	90	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	332
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。